

## 第三者意見



NPO法人 大阪環境カウンセラー協会  
副理事長  
地球環境関西フォーラム  
戦略部会・循環社会部会委員  
大学講師等  
(近畿大学、大阪産業大学、鳥取環境大学等)  
CEAR登録 環境主任審査員

よしむら たかし  
吉村 孝史 氏

CSRとは、Corporate(企業の) Social(社会的) Responsibility(責任)であり、企業は私的なものではなく、公的な存在であることを認識し、社会貢献に努めることが求められています。

それでは、CSRレポートを発行すると、わざわざ社会貢献を行って、それを報告するということになるのでしょうか。決してそうではありません。レポートを発行するために、わざわざ社会貢献するのは本末転倒です。日常活動がCSRにふさわしいものになっているかが重要です。その意味において、このレポートに書かれていることと実体がどうなのかがポイントなのです。

まず、法令遵守、そして企業倫理、安全、防災、人権、人財、リスク、地球環境問題などへの取り組みが社会貢献のベースなのです。そして、持続的発展という、考え方が求められるということです。企業は一時的にどれほど発展しても、持続していかねば意味がありません。持続性がないということは企業が成り立っていかないことを意味します。どのように発展と持続性を両立させるかが重要です。

このレポートのトップコミットメントにおいて、社長は、「持続的発展を目指す」ことを明確にされていますし、CSRが追加された活動ではないことも触られています。

いろいろ準備できてから、このCSRレポートが発行されたというより、トップの強いリーダーシップでこのレポートが誕生しました。そして、そ

の発行に向かって、各員が、現にやっていることをまとめて完成させたという熱意が紙面に感じられ評価できます。

法令遵守、企業倫理、安全、防災、人権、人財、リスク、地球環境問題など分野毎についての取り組みについては、単に取り組んでいますというだけでなく、実績を数字で示すことが効果的です。例えば、障がい者雇用率2%達成など。また、法令違反はこの期間全く問題がなかったらその旨を記すことです。

社内だけでなく、利害関係者(ステークホルダー)とのコミュニケーションについてですが、取引先へのCSR調達や地元自治体との環境保全協定は評価できます。更に、それ以外の利害関係者とのコミュニケーションの実態はどうなっているか。例えば、騒音など地域住民からの苦情はどうか。無ければ無かったとはっきり記すことが必要です。

温暖化対策について、電力消費量は、経年推移が計画と実績をグラフで示され、毎年計画を達成し減少傾向にあり、評価できます。合わせて、会議室やスイッチの横に、省エネ表示をしている写真や屋上の太陽光パネルと表示モニターの写真は効果的です。廃棄物の排出量と再資源化率の推移が示されていますが、たとえば廃棄物の分別の事例を示す写真があれば、説得力が出ます。

地球環境問題は、大きく分けて ①低炭素社会を目指す温暖化対策 ②循環型社会を目指す資源循環対策 ③自然共生社会を目指す生物多様性対策の3つの分野があります。①は省エネで ②は廃棄物削減で取り上げられていますが ③の自然共生の分野が見当たりません。今後の課題として、琵琶湖の近くにいるのですから取り組みを検討する必要があります。

最後に述べることは、CSRレポートは会社案内とは視点が違うということです。事業の概要のところでは、機能膜を利用した水処理装置や新エネルギー関連の地球環境関連事業をもっと強調することです。そういう事業構造になってこそ、トップコミットメントでいう「新しい価値の創造を通じて、社会に貢献する」ことにつながっていくのです。

### 第三者意見を受けて

吉村様には、当社がトップ・マネジメントの強い意思で、このCSRレポートを初めて制作するに当たって、発行までに種々のご指導をいただきました。またご多忙の中、第三者意見の執筆もお願いし、貴重なご意見、ご指摘をいただき、ありがとうございました。

このレポートをまとめてみて、今まで社内に散在していた資料・データ等が一元的に集約できましたことは、大きな成果であったと認識しています。ただ、CSRレポートといいながら、吉村様のご指摘のとおり、当社の世間的な知名度の低さもあって、どういう会社かということを紹介するのにページを割き、会社案内的なレポートとなった感が否めません。反省事項として、次回に活かしていきます。

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、両社に準じたCSRに関する社内体制などは相応に対応・推進していますが、その結果として問題があったのかなかったのか、実績データの未整備、表現方法の未熟さなど、今後多くの課題を残すレポートとなりました。

また、吉村様の第三者意見のとおり、「企業は私的なものではなく、公的なものであることを認識し、社会貢献に努める」こと、まさにCSRですが、このレポートをまとめてみて当社は、「社会貢献活動」の面で、まだまだという認識でいます。

今後も、皆様からのご意見を尊重しつつ、法令遵守、企業倫理、安全、防災、人権、人財、リスク、地球環境問題に配慮し、事業活動を進めていきます。今後とも、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



関西ティーイーケイ株式会社  
常務取締役  
管理・調達部門長  
法務審査室長

ながの くにお  
長野 邦夫